

Japan Society of Political Economy

経済理論学会ニュース

No. 8 2006年8月

— 目 次 —

・ 部会の研究会の通知に ML を使います — 幹事会が新方式の採用を決めました — … 代表幹事・大谷禎之介	1
・ 葉書などでの部会通知を希望する会員へ … 事務局	2
・ 世界市場の形成, 国際通貨ポンドスターリングの登場 … 深町郁彌	3
・ 部会報告	
北海道部会 … 岡部洋實・佐々木洋	7
関東部会 … 部会担当	7
東海部会 … 部会担当	8
関西部会 … 板木雅彦・橋本貴彦・山田彌	8
西南部会 … 岩林彪・佐藤隆・遠藤雄二	9
・ 会員著作リスト … 事務局	11
・ 新入会員紹介 … (この版には掲載していません)	
・ 2006 年度版会員名簿の変更・修正一覧 … (この版には掲載していません)	
・ 会計報告 … (この版には掲載していません)	
・ 編集後記 … 事務局	13

部会の研究会の通知に ML を使います

— 幹事会が新方式の採用を決めました —

代表幹事 大谷禎之介

ご承知のように、当学会は、北海道部会、関東部会、東海部会、関西部会、西南部会の五つの部会を設けて、部会ごとに研究会の開催などの活動を行なっています。これまで、部会事務局からの会合の案内などは、おおむね、各会員宛での郵便によって行われてきました。

2006年6月17日開催の2006年度第2回幹事会は、部会の会合の開催通知の仕方について協議し、次の方式に変えることを決めました。

〈2007年度から、部会の会合の開催通知は、学会のメーリングリスト jspe (以下、ML)で行うことを基本とする。ただし、葉書などによる通知を希望する会員については、従来どおり郵送による通知を行なう。年次大会については、次年度も従来どおり、全会員に紙媒体の郵送による通知を行う。〉

この決定を行なうことになった事情は次のとおりです。

第1に、財政的な理由です。昨年度も学会財政改善のために収入増加策をお願いいたしましたが、幹事会は同時に、支出削減策を模索してきました。たとえば、幹事会の開催の通知などに幹事会の ML を利用することで本部事務局の経費を大幅に節約してきました。また、大会予稿集の郵送費を削減する方法について検討しています。部会会合の開催通知を ML で行うことは、こうした支出削減策の一環です。

第2に、すでに多くの会員が学会 ML (jspe) に参加しているので、通知方法の変更を周知徹底すれば、大きな混乱なしに新方式に移行できると判断したことです。ちなみに、すでに関西部会は、2002 年度以降、これとほぼ同じ方式を採用しており、他の学会でも、部会通知などを紙媒体からメールによる連絡に変更するところが増えてきています。

第3に、どの部会も会合の開催通知を ML で行うことで、他の部会に属する会員もその情報に接することができる、というメリットがあります。実際、jspe にはすでに、部会研究会の開催通知をはじめ、さまざまな公開研究会の案内が掲載され、興味に応じて会員がそれらに参加するという事例が増えていきます。

第4に、部会事務担当校の負担軽減です。所属会員数が学会会員数の半ばに達するような大

きな部会では、郵便発送の雑務が減ることによって担当校の負担が軽減されるので、会員数の少ない大学でも部会の事務局を担当できるようになるでしょう。

もちろん、メールアドレスをもたない会員や、アドレスをもっていない jspe に参加されていない会員もおられますので、ML による通知を基本にする場合でも、紙媒体での郵送による通知をなくしてしまうことはできません。ただ、その発送量は確実に減少しますので、そのための経費も事務量も大きく減らすことができます。

こういうわけで、〈部会会合などの通知は ML を通じて行うことを基本とする〉ことになりました。ご理解とご協力をお願いいたします。

経済理論学会メーリングリスト jspe に未登録の皆さまには、この機会にぜひご登録くださいますよう、お願いいたします。

jspe への登録は、管理者（延近充幹事）のアドレス (owner-jspe@ml.air.ne.jp) に宛てて、参加する、というメールを送るだけです。そのさい、①氏名、②そのローマ字表記、③所属、④この ML で使うアドレス（登録していないアドレスは送受信に使えませんので、複数の登録も可）を書き添えてください。会員であることが確認できたら、管理者がリストに登録します。登録が終わると、参加歓迎のメールが行きます。

引き続き葉書などでの部会開催通知を希望する会員の方へ

これまでのように、引き続き、葉書などの郵送によって部会開催通知を希望する会員は、お手数ですが、葉書で、本部事務局までご連絡ください。様式は問いませんが、氏名とともに必ず所属部会名（北海道・関東・東海・関西・西南）と住所（郵送先）を明記してくださるようお願いいたします。

いただいた通知は、本部事務局で整理して、各部会事務局校担当者に連絡いたします。

経済理論本部事務局：〒171-8501 東京都豊島区西池袋3-34-1 立教大学経済学部小西一雄研究室

寄稿

世界市場の形成，国際通貨ポンドスターリングの登場

深町郁彌

『経済理論学会ニュース』で恒例となっている「経済理論学会の記録」欄の執筆を深町会員にお願いしたところ、快くお引き受けいただき、以下のような小論文をお寄せいただきました。「経済理論学会の記録」欄としては異例な論文形式のものとなるので、「寄稿」という形で掲載させていただきます。〈事務局〉

∞ ∞ ∞ ∞ ∞ ∞ ∞

国際通貨ポンドスターリングが現れたのは、ポンドが綿花、石炭などの原料、また英国製綿糸、綿布などの国際商品価格を表す契約通貨であり、国際貿易の最終決済を、ロンドンの銀行のポンド建の当座預金勘定を通じて決済したからである。取引通貨機能である。

英国は1800年代後半には、綿紡績業を機械制工業として確立し、インド、アメリカを英国綿紡績業の原料供給地に組み込み、インド、アメリカ、清国を英国綿製品の販売市場に転化して、世界市場をつくりあげた。国際通貨ポンドスターリングは英国の世界市場の最後のシステムである。ここでは世界市場の歴史で、帆船から汽船への船舶の交替が大量に石炭を浪費する単式低圧機関しか利用できなかったこと、東アジアへの海底電線の技術・装備の実情、カリフォルニア、オーストラリアのゴールドラッシュと太平洋定期航路のかかわりをみよう。世界市場の完成と国際通貨ポンドとの関連を探る試みである。

産業革命，侵略・戦争と植民地化

英国の産業革命は綿紡績業から始まった。1730年代にケイの飛び杼とポールの紡績機からジェニー紡績機へと続いた。綿紡績業で道具を使用した家内工

業から機械制紡績業に移行させたのは、アークライトの水力紡績機（1769年特許取得）であった。17世紀後半には、英国は東インド会社によってインドから手織キャラコを輸入していた。そのインドキャラコに匹敵する製品の製造が18世紀はじめの英国の国民的課題であった。この課題は1825年ロバートの自動ミュールの発明によって、紡績業の近代工業集中は飛躍的に進んだ。カートライトの力織機の発明によって、この分野でも機械制工業が普及し、1830年代には手織機を駆逐した。これに鉄工業、石炭業、機械工業の発展が続いた。1830年以降には機械による機械の大量生産体制が確立した。その技術的成果は、1830年代のマンチェスター＝リバプール間の鉄道敷設であった（角山栄「産業革命（イギリス）」大阪市大経済研究所『経済学辞典』第3版、参照）。

マルクスは『資本論』第1巻の「相対的剰余価値生産」の「機械と大工業」で周期的恐慌の襲来を次のように記述している。

「・・・1825年は恐慌。1826年には綿業労働者の間にひどい困窮と暴動。1828年には蒸気機関および輸出の大増加。1829年には輸出、とくにインドへの輸出が過去のすべてを追い抜く。・・・対東アジア（インドおよびシナ）貿易東インド会社の独占から引き離される。・・・白色奴隷売買。1835年は大好況。同時に手織工の餓死。1836年は大恐慌。・・・1839年には景気回復。1840年は大不況、暴動、軍隊の干渉。1842年には工場主が穀物法の廃止を強要するために労働者を工場から締め出す。労働者の大群がヨークシャに流れ込み、その指導者はランカスターで裁判。1843年は大窮乏。1844年には回復。1845年は大好況。1846年にはじめて持続的好況。

次いで反動の兆候、穀物法の廃止。**1848**年には持続的不況。**1849**年には回復。**1850**年好況。・・・**1854**年は好況、市場拡充。**1855**年には合衆国、カナダ、東アジア諸市場から続々と破産の知らせ。**1856**年には大好況。**1857**年には恐慌。**1858**年には好転。**1859**年には大好況。工場の増加。**1860**年は英国綿紡績業の絶頂。インドやオーストラリアやその他の市場でいっぱいになって、**1863**年にはまだ全滞貨を吸収できないほど。・・・**1861**年には好況がしばらく続き、次いで反動、米国の南北戦争、綿花飢饉。**1862**年まで完全な崩壊」(マルクス『資本論』1a, 593-4 ページ)。

次には英国、フランス、米国、ロシアと清国、アジアの国々との戦争、植民地化をとりあげたい。アヘン戦争、太平天国の乱、アロー号事件。そして清国に対する各国の租界、共同租界の設置である。さらに米国・メキシコ戦争、英国にかんしてはヴィクトリア女王がインド皇帝となり、インド帝国の成立が続いた。

(1) 英国の清国に対するアヘン戦争 (**1839**年～**42**年)。英国・清国間に南京条約。香港の割譲、**5**港の開港、賠償金 **2100** 万元支払を承認させた。

(2) 太平天国の乱 (**1851**～**53**年)。洪秀全は、天王と称し太平天国を建設した。洪秀全は南京を天王を改称する。英米人は自衛策をとるが、太平軍との交戦は耐えない。**58**年には英、仏、米、露の **4** 国代表が清国に交渉を求める。英仏艦隊天津を占領。**4** カ国と交渉を行うが、清国と各国との交渉は個別に行われ、同じく天津条約であるが、締結日は異なっている。英国は、外交官の北京駐在、**8** 港開港を要求。最後のフランスは英国と同様な要求に、さらにキリスト教布教、賠償金 **200** 万両を要求した。

(3) アロー号事件 (**1856**～**60**年)。英国旗を掲げたアロー号の中国人水夫、広州湾で中国官憲に逮捕さる。英海軍、広州を攻撃し、アロー戦争勃発。**60**年 **10**月英・仏・清、北京条約を締結した。アロー戦争終結。

(4) 英・仏・米で各国租界、共同租界を設置し

た。英・仏上海、河南に租界 (**1847**年)。英・仏両国公使、北京へ駐在。鎮江、九江に英租界、北京に仏租界 (**61**年)。上海に米租界、さらに上海の英租界、米租界を共同租界へ (**63**年)。

(5) 米・メキシコ戦争 (**1846**～**8**年) と南北戦争 (**1861**～**5**年)。米・メキシコ戦争では、**46**年 **4**月、米・ポーク大統領は、外交折衝によるニューメキシコ、カリフォルニアの買収失敗で武力解決へ。**5**月、米国はメキシコに宣戦。米軍はカリフォルニア、メキシコ市占領。メキシコ大統領はジャマイカに亡命。**48**年 **2**月、米・メキシコ間にグアダルルーペーイダルコ条約締結。**49**年 **3**月、カリフォルニアにゴールドラッシュ。メキシコはルドーメキシコ、カリフォルニアを米国に割譲した。米・メキシコ戦争終結。**62**年、リンカーン大統領、**63**年 **1**月 **1**日を期して奴隷解放宣言する。

(6) 英国では、**1877**年、ヴィクトリア女王、インド皇帝を宣言、インド帝国成立。**93**年インド帝国金為替本位制採用する。

(7) **1863**年、フランスのカンボジア、ベトナムの保護領化。カンボジア王と仏のコーチシナ総督は、カンボジア・フランス保護条約に調印。

帆船から汽船へ、スエズ運河開通、ロンドン・上海間の海底電線敷設

M.C.ペリーは米国東インド艦隊司令長官・遣日合衆国大使に任命。ペリーの日本遠征隊はニューヨークから大西洋を経由して喜望峰を回り、香港、マカオ、上海、那覇、小笠原・父島、を経て浦和に到着した。米国出発は**1852**年 **11**月 **24**日、江戸湾到着は**53**年 **7**月 **8**日。遠征隊の到着には **7**ヶ月 **14**日を要した。**49**年 **3**月カリフォルニアで、**51**年 **2**月にオーストラリアでゴールドラッシュが始まった。

マルクスは **1850**年 **1**月末のロンドンの新聞で発表した「評論」のなかで、まず、米国でのカリフォルニアの金鉱発見は「二月革命より重要であり」、現代すでに、この発見がアメリカの発見そのものより

はるかに大掛かりな結果をもたらす」と予言。さらに、メキシコ湾から運河に着手し、「ニューヨーク・チャグレス間、パナマ・サンフランシスコ間の定期航路を運航し、すでに太平洋貿易はパナマに集中しており、ホーン岬回りの航路は時代遅れになっている」と述べた（『マルクス・エンゲルス全集』7, 226-7 ページ）。

これに関連して、ニューヨーク・サンフランシスコ間に優秀汽船を就航させたパシフィック・メイ（太平洋郵便会社）が建白書を提出した。米国海軍委員会は建白書に次のように報告している。

「カリフォルニアの獲得はシナの通商交通にとって閉却すべからざる利便を与えた。汽船によればサンフランシスコ湾からシナにいたる航路を定期的に 20 日間をもって行いうるものと信じられる」。

同じく汽船でスエズ地峡を連絡利用した英国の P&O ラインは、1850 年ロンドン・上海間で 78 日、59 年では 59 日と述べている。新しい建白書にカリフォルニアを獲得したことでシナとの交通が 20 日間ほどで実施できるという時間節約の可能なことを示した（服部之総『黒船前後・志士と経済』, 48-9 ページ）。

世界船舶合計トン数に占める帆船の割合

	帆船のトン数	帆船トン数/汽船+帆船のトン数合計
1850 年	830 万トン	(91.9%)
1860	1,184	(89.1)
1870	1,411	(84.2)
1880	1,452	(72.9)
1890	1,202	(54.0)
1905	956	(30.9)

前掲書, 17, 19 ページ。

服部之総によれば、フルトンのクレモンド号が進水した 1807 年から 50 年間、単式低圧機関船の時代であった。「1833-1850 年のあいだに建造された鉄造汽船はグレート・ブリテン号くらいのものだ。貨物は一切算盤に合わぬから帆船に任せられ、帆船が技術上の発展形態にまで完成されるための経済的根拠となった。相当に高価な旅客運賃だったが、それで

も、それだけでは、なお当時の汽船の経済は不可能だった。政府の補助金に加わってはじめて算盤が合ったのである」（前掲書, 9 ページ）。「黄金狂時代がつくりだしたパシフィック・メイの船は、初手から 3,000 トン級の当年の世界的優秀船だった。もしも政府の十分な補助があり、中途に恰好な石炭補給場が見つかりさえすれば、石炭喰いの単式エンジンをもってしても、両輪に太平洋の波をわけてよく貨物の輸送にたえることができたはずである」（前掲書, 50 ページ）。

もう一つは、「数年のうちにわれわれは、英国からチャグレス向け、チャグレスとサンフランシスコからシドニー、広東、シンガポール向けの定期汽船便をもつことになろう。・・・カリフォルニアの金とヤンキーの疲れを知らない勢力とのおかげで、まもなく太平洋の両岸は、現在のボストンからニュー・オーリアンズにいたる沿岸と同じように人口が増え、自由に貿易ができるようになり、工業的になるであろう」（マルクス, エンゲルス, 前掲書, 227 ページ）。

ここでは南太平洋への横断定期便を前提して、世界市場の完成が指摘されている。世界市場ではインド綿、米綿が英国紡績業の原料供給先、また英国綿製品が、インド、中国、米国を販売市場とされている。次の表をみられたい。

英国の綿花輸入量と綿製品輸出量 (100 万重量トン)

	綿花輸入総量	東インドから	米国から	英綿製品輸出量
1846 年	468	34	402	66
1860	1,391	202	1,116	250
1865	865	978	446	136

マルクス『資本論』1a, 590 頁：綿製本輸出量は B.R.Mitchell, *Abstract of Historical Statistics*, p.180. 綿製品輸出量は Re-exports をこう訳出した。

さらに、マルクスはパナマ運河にすでに言及しているが、スエズ運河は 1859 年に着工して 69 年に開通している。また海底電線ではロンドン・ニューヨーク間が 1866 年、ロンドン・上海間がサンフランシスコ経由で 1871 年開設された。このロンドン、ニューヨークと連絡可能となることによって、ポンド、ドル、元の外国為替市場が連結し先物為替市場相場

が形成されるようになる。

世界市場と国際通貨ポンドスターリング

世界市場と国際通貨ポンドスターリングとはどう関連しているのか。英国が綿紡績業を機械制工業として最初に確立し、世界市場を完成した。たとえばP&O ラインではインドからロンドンへの商品の輸送は、1850年には78日、59年には59日であった。「上海からスエズ経由ロンドンの距離とパナマ経由ニューヨークまでの距離とは同一だった」（服部之総、前掲書、49ページ）。

ポンドの国際通貨システムでは、外国為替による国際決済、商品取引者の貿易金融、そして銀行にとっての国際金融の異なった3つの問題が結び付けられていた。

まず、国際決済にとっては、インドの荷送人（輸出者）A、ロンドンの綿紡績業者（輸入者）B、インドの銀行C、ロンドンのコルレス銀行D、そして引き受け信用をあたえる引受商社（マーチャント・バンク）Eの5者である。

国際的取引では、国内流通のように債権債務連鎖の形成、相殺による決済は商業信用レベルでは成立しない。そこで荷送人Aは、ロンドンの引受商社Eに名宛銀行になることを認める商業信用状の発行を依頼し、インドの銀行Cに取立為替手形を買い取らせた。

この信用状には手形金額、例えば一覧後60日払の満期日、綿花商品の品質、手形に付帯される船積書類などの信用条件を規定して支払保証をあたえる文言である。そこでインドの荷送人Aは引受商社Eを

名宛人とするポンド建の取立為替手形を振り出して、インドの銀行Cで割り引く。同時にインドの荷送人Aは船積書類をインドの銀行Cに引き渡す。銀行Cは自らのコルレス銀行である英国銀行Dに取立為替手形と船積書類を送る。コルレス銀行Dはその取立為替手形を引受商社Eに引き受けてもらう。取立為替手形がコルレス銀行Dに戻されると、銀行Dは船積書類を受取人Bに貸渡し（T/R）の形で引渡し、これによって輸入者Bは輸入綿花を引き取る。こうした取引によってインドの荷送人Aは投下資本を手形割引で回収できる。資本の節約である。またロンドンの輸入者Bが一覧払60日以前に輸入綿花を引き取れば、綿花を原料として加工するか、あるいは販売すれば、その残りの期間だけ資本を節約できた。

さきの汽船利用またはスエズ運河の開通によって商品の輸送時間を短縮した資本の節約と、信用による資本の節約とは異なっていることに注目されたい。

ところで、インドの銀行Cのポンド資金の必要に応じて、コルレス銀行Dは、銀行間割引市場で引受手形を割り引くことができる。引受手形の売却代金は、インド銀行Cのコルレス銀行Dの当座預金に入金される。この当座預金はインド銀行の当方勘定（nostro a/c）である。このロンドン銀行間割引市場での手形割引は、インドの銀行が国際的短期信用を受けたことであり、英国からインドに短期の資本移動が生じたわけである。

（熊本学園大学教授）

部 会 報 告

○北海道部会○

北海道部会では、2006年度・第1回研究報告会を、本年7月22日（土）午後2時から、北海学園大学経済学部で開催しました。

報告は次の2件で、報告者による研究報告のあと、活発な議論が行われました。

[第1報告]

岡部洋實（北海道大学）「資本の商品化の論理」

[第2報告]

佐々木洋（札幌学院大学）「戦後日本資本主義の設備投資循環（予備的考察）—20世紀末大不況の深化と終焉を媒介した日本資本主義—」

第1報告は、“株式会社を原理論で論ずるわけにはいかない”としながら、原理論では“資本主義社会の理念として「商品としての資本」が説かれる”とした宇野弘蔵の「資本の商品化」論の批判的検討から始めて、資本所有とは何か？ 株式会社形態の特質、株価の決定要因、株価とは何の価格か？ などの点について検討し、また、近年話題の「株式会社は誰のものか？」といった問いの陳腐さを指摘しつつ、株式会社論を理論的抽象世界で説くことの難点を指摘したものです。

報告の後、19世紀の鉄道経営における株式会社制度導入の意味、株式会社における支配的株主と一般株主との関係、有限責任制導入の意図、資本集中における株式の役割、宇野経済学体系の問題点などをめぐって議論が行なわれました。

第2報告は、報告者が長年にわたり収集してきた膨大なデータを基に、1970年代以降の日本資本主義における中期的および長期的設備投資循環と20世紀末世界大不況との関連を解明したものです。報告は、とくに2000年以降現在までの、世界景気と日本資本主義との関連に焦点を当てて行なわれ、覇権国アメリカの役割、日本・米国・中国・BRICs 諸国相互の関係、中華圏の形成、ITを始めとする新産業の役割と変化、金融帝国の変貌などの検討を踏まえた上で、日本資本主義の景気回復過程の特徴が、輸出主導型、海外投資純収益国としてのプレゼンス、国内民間設備投資の回復、金融システムの修復、資本優位の再編、創造的破壊としての小泉改革の6点にまとめられました。

報告の後、報告者が作成した詳細なデータに関するものの他に、日本企業の対アジア（とくに対中国）戦略、国内回帰の意味、米国企業と米国の対外政策、中国経済の実態と中国政府・企業の戦略、「小泉構造改革」の意図やその役割、「改革」がもたらした問題点、日本資本主義の構造変化などをめぐって議論が行なわれました。
(文責：岡部洋實)

* * *

○関東部会○

関東部会はこの数年、シンポジウム形式で未来社会論、テロ事件後の中東問題、アメリカ経済の現状などのテーマを取り上げ、2005年度には初めての試みとして、全国大会共通論題と同じテーマ「現代と市場——経済学は市場をどう

見るか」を掲げ、大会での議論を踏まえてシンポジウムを展開するという企画を実施した。

2006 年度も同様の企画を考えていたが現時点ではまだ実行していない。『経済理論学会ニュース No.7』以降の活動としては、日本 MEGA 編集委員会・仙台グループなどと共催の形で、以下のような研究会が行われた。

<国際シンポジウム「マルクス『資本論』の歴史的・批判的編集とその現代的意義」>

日時：2005 年 11 月 26 日（土）

13：00～17：30

会場：中央大学後楽園キャンパス 5 号館 3F

第一部「国際協力による MEGA 編集の可能性」

第二部「新 MEGA とマルクス『資本論』の現代的探求」

第三部「マルクス/エンゲルス文書のデジタル化」

当日は、本学会の大谷禎之介、大村泉、赤間道夫の各会員のほか内外の多数の研究者が報告・参加して盛会であった。

2006 年度の研究会としては、長島誠一『現代の景気循環論』（桜井書店、10 月刊行予定）を素材として、以下のような研究会を企画中である。

「現代の景気循環論—恐慌・景気循環の諸論点をめぐって—」

日時：11 月 11 日（土）14：00～17：00

会場：立教大学 12 号館地下第 3，第 4 会議室

報告・問題提起：長島誠一氏（東京経済大）

討論者：交渉中

（文責 前畑憲子）

* * *

○東海部会○

2006 年度の東海部会は、政治経済学・経済史学会と共催で、以下のような内容で開催される。

日時：2006 年 9 月 30 日（土）13：00～17：00

場所：中京大学会議棟・中会議室

報告者

1. 平野 喜一郎氏（三重大学名誉教授）
「重田澄男著『マルクスの資本主義』を読む」
(13：00～)

2. 高橋 勉氏（岐阜経済大学）
「市場の全面的不均衡と恐慌」(14：40～)

3. 中西 聡氏（名古屋大学）
「明治期日本における地方資産家の旅行記録に関する考察」
(16：00～)

（担当 塚本隆俊）

* * *

○関西部会○

関西部会の担当校は 2004 年度より立命館大学になっています。今回は 2006 年度第 1 回研究会の内容を紹介します。研究会の案内は 2002 年度より経費削減のため、JSPE メーリングリストに参加されている会員の方には、はがきによる案内を省略していることをお断りしておきます。

2006 年度研究会第 1 回研究会

2006 年 6 月 24 日（土） キャンパスプラザ
京都第 1 講習室

報告テーマ 1 「国際過剰資本の誕生」

報告者 板木 雅彦（立命館大学）

報告テーマ 2 「日米産業連関データによる
剰余価値率の測定」

報告者 橋本 貴彦（立命館大学大学院）

山田 彌（立命館大学経済学部）

今回は、国際的な過剰資本の形成と展開を理論と実証の両面からまとめられた新著にもとづく報告と、若手研究者による日米の剰余価値率の測定に関する報告であった。いずれも、マル

クス経済学の創造的発展に寄与する刺激的なテーマと内容であり、参加者は28名で活発な議論が行われた。

板木報告は、今日の資本主義世界経済の運動に対する1つの視角として国際過剰資本という概念を提起し、これを歴史的かつ実証的に明らかにしたものである。まず、恐慌から発生する絶対的過剰資本、利潤率の長期低落により発生する相対的過剰資本、この両者を統一した擬制資本という3つの概念をおさえたうえで、アメリカ資本主義の利潤率の動向を統計的にふりかえると、1981年が過剰貸付資本とバブルの形成にいたる歴史的転換点であることが判明する。アメリカ国内の過剰資本は国際過剰資本として展開する。最初は一時的な貿易不均衡として現れたものが慢性的な相対的過剰資本に転化し、やがて銀行貸付資本形態をとって急速に証券化し、完成形態と化していく。こうして株式資本による世界的なバブルが形成されるとともに、資本の流出入、アメリカへの一方的資本移転が実現する。そして、このような世界的な資本循環によって21世紀の世界経済が把握される。

報告の後に、奥村茂次会員（大阪市大名教授）によるコメントが紹介され、これに続いて会場からの質疑が行われた。これらの方々から論点として出されたのは、①国際過剰資本の概念②直接投資や独占（体）との関係③アジア共同体への動きとドル体制との関連④報告が使用した剰余価値率の指標、などである。

橋本・山田報告は、1960年代から90年代の日米産業連関データを利用し、剰余価値率の測定を行って、これを要因別に分解し、それらの傾向を検討するとともに、国民経済計算データを用いた測定や先行する諸研究との比較を行うものである。その結果によれば、日本の剰余価値率は1975年に60%余りに低下した後、約50%へゆるやかに低下する傾向にある。またア

メリカの剰余価値率は67年から77年まで60%前後で推移し、82年から97年までは50%台で推移している。これを要因分析する場合には、投下労働量と平均年間賃金に分けてとらえることができるというものであった。

質疑のなかで出された論点は、①年間賃金と投下労働量の実質化②先行研究の1つである泉弘志会員による測定結果との違いの理由③価値形成労働の範囲の問題④賃金財の労働生産性変化率の使用⑤自営業の扱い⑥輸入財の扱い⑦可変資本回転率の問題⑧国民経済計算による測定値が高くなることと乖離が開くことの原因、などであった。（文責 角田 修一）

* * *

○西南部会○

西南部会は、2006年度定例報告会を7月22日（土）午後2時より、大分大学（旦野原キャンパス）経済学部棟203教室でおこなった。この時期、九州は梅雨末期の集中豪雨のシーズンで、出席者の交通手段に影響することが懸念されたが、大分大学の佐藤隆会員の尽力で報告会を無事開催することができた。報告者は下記の方で、各報告につき非常に活発な議論が交わされた。報告者、報告題目、報告要旨は以下の通りである。（西南部会幹事：稲富信博）

第1報告：岩林彪氏（松山大学経済学部）「現代社会主義経済論の地平」

報告要旨：報告の構成は、問題意識、方法論的前提（1. 経済的自由主義の原理 vs 社会防衛の原理、2. 3つのサブシステム、3. 既存社会主義と福祉国家の同時代性）、現代社会主義経済論の地平（1. 既存社会主義の歴史的意義、2. 資本主義と市場経済、3. 現代資本主義をどう捉えるか、4. 現代社会主義の地平）、である。

資本主義市場経済に対する実現性のあるオルターナティブ提起の糸口を見出したいというのが問題意識であった。方法論的前提では、経済発展における社会防衛原理の役割、経済・社会・政治の3つのサブシステム間のバランス化（トータル社会バランス論）の重要性を強調している。現代社会主義経済論の地平では、ローマーの市場社会主義論、コーテンの健全な市場経済回復論などを念頭に置いて、経済の社会からの独立と社会の経済への従属とは区別されるべきであり、前者をもたらす自己調整的市場経済の確立は歴史肯定的であること、貨幣の擬制商品化を経て現われる貨幣の集積、資本の生成発展こそが後者をもたらすものであること、したがって市場経済と資本主義は区別されるべきであること、にとくに焦点が当てられた。

（文責：岩林彪）

第2報告：佐藤隆氏（大分大学経済学部）「資本の姿態変換と調整機能」

報告要旨：本報告は、代表的な資本主義的調整である市場の機能を、資本の姿態変換の観点から考察した。流入と流出のフローの差額がストックの増殖分に一致するという恒等的な結果を用いて資本の姿態変換運動を再解釈すると、それは、貨幣や商品の流出入ギャップによって増殖する運動であると再定式化することができる。この再定式化を踏まえると、資本の調整機能の主要な方法が、流入から流出までの間の時間的経過を基礎とした、経過的・過程的な調整が行われることがわかる。流入が流出していくまで推移的に辿る過程を資本が管理することによって、資本は自らが増殖する速度を調整することが可能となる。例えば、産業資本的形式のうちの貨幣資本は、販売から購入までの時間経過を調整することで、資金や信用の管理を行っている。同様に、商品資本は産出から販売までの在庫管理、生産資本は購入から生産的消費に

至るまでの生産管理（稼働率調整）や技術選択（生産容量調整）を行っている。この調整方法は、価格調整とは別種の、数量やプロセスの調整となっており、市場での調整とは異なった資本による調整方法である。参加者からのコメントは割愛するが、彼らの誠意に感謝する。

（文責：佐藤隆）

第3報告：遠藤雄二氏（九州大学経済学部）「企業におけるワーク・ライフ・バランスの必要性とその実現のために」

報告要旨：日本の少子化に歯止めがかからない。少子化克服のために、企業に何ができるのか。これが、本報告の課題の一つである。先進国の2000年における合計特殊出生率と女性労働力率の関係を見ると、後者が高い国ほど前者も高くなっている。日本は労働力率も出生率も低い。日本の近未来を展望すると、少子化の克服は絶望的ではないかと思われるが、そうではない。日本でも都道府県別に見ると、女性の労働力率が高いほど出生率が高く、女性の正社員率が高く、女性の長時間労働者（週60時間以上働く労働者）割合が低いほど、出生率が高くなっている。ここから、日本の少子化を克服するためには、女性の労働力率を上げ、正社員比率を高め、長時間労働をなくして行くことが重要であることが明確となる。地球環境問題を考慮するなら、高生産力水準での人類の繁殖は、防止されなければならない。今から107年前に、ミルはこのように警告した。だから、少子化克服よりも、企業におけるワーク・ライフ・バランスが重要となる。人間らしく働き、人間らしく生活する。大量生産、大量消費、大量廃棄と決別した働き方、行き方が求められる。そのために、何が重要か。われわれ一人一人の課題でもあり、人類的課題でもある。そのための知の探求が求められている。

（文責：遠藤雄二）

会員著作リスト

- ✓ このリストは、機関誌の書評欄および大会書評分科会の充実を図るために、会員からのアンケートにもとづき、原則として2005年4月から2006年3月のあいだに刊行された、会員が著者・編者・訳者である単行本を一覧にしたものです。
- ✓ 配列は、著者・原著者・編者・訳者である会員の氏名の五十音順です。会員の氏名が著作者の先頭に記載されていない場合には、関係する会員の氏名を見出しとして掲げました。
- ✓ 複数の会員が編者ないし執筆者などの著作者である場合には会員である編者の氏名のもとに、複数の会員が共著者である場合には最初にくる会員氏名のもとに配列しています。
- ✓ 会員が訳者である翻訳書については、訳者の氏名のもとに、複数の会員が共訳者である場合には最初にくる氏名のもとに配列しています。
- ✓ 外国語で出版されたものも、上記の原則にならって、会員の氏名のもとに配列しています。

【あ行】

- 石川康宏『ジェンダーと史的唯物論』学習の友社、2005年12月、鯨坂真編
- 石川康宏ゼミナール『「慰安婦」と出会った女子大生たち』新日本出版社、2006年2月
- 板木雅彦『国際経済政策』有斐閣、2005年8月、新潟智・増田正人との共編
- 板木雅彦『国際過剰資本の誕生』ミネルヴァ書房、2006年3月
- 伊藤誠『幻滅の資本主義』大月書店、2006年3月
- 井村喜代子『日本経済—混沌のただ中で』勁草書房、2005年6月
- 内田弘編著 “Marx for the 21st Century”
Routledge, 10.2005
- 大内秀明『恐慌論の形成—ニューエコノミーと景気循環の衰滅』日本評論社、2005年8月
- 大吹勝男『商業資本の基礎理論』梓出版社、2005年5月

- 大西広『中国はいま何を考えているか』大月書店、2005年12月
- 大西広『資本主義はどこまで来たか 脱資本主義性と国際公共性』日本経済評論社、2005年6月、21世紀理論研究会編(共著)
- 岡本磐男『新しい社会経済システムを求めて—情報社会主義を構想する—』世界書院、2005年10月
- 奥山忠信『通貨・金融危機と東アジア経済』社会評論社、2005年5月、伊藤修・箕輪徳二との共編著

【か行】

- 角田修一『「資本」の方法とヘーゲル論理学』大月書店、2005年8月
- 鎌倉孝夫『株価至上主義経済』御茶の水書房、2005年12月
- 小松聡『世界経済の構造—アメリカ資本主義を中心として』世界書院、2006年3月

【さ行】

坂口明義訳, アダ, J. 著『経済のグローバル化とは何か』ナカニシヤ出版, 2006年3月, 清水耕一との共訳

信用論研究会編『現代金融と信用論』大月書店, 2006年1月

信用論研究会編『金融グローバリゼーションの理論』大月書店, 2006年2月

瀬戸岡紘監訳, トム・メイヤー『アナリティカル・マルクシズム—平易な解説』桜井書店, 2005年10月

瀬戸岡紘『アメリカ 理念と現実』時潮社, 2005年12月

【た行】

武井博之『現代利潤率法則論』ナカニシヤ書店, 2006年1月

【は行】

原伸子『市場とジェンダー—理論・実証・文化—』法政大学出版局, 2005年7月, 法政大学比較研究所・原伸子編

原伸子訳, スティーブ・フリートウッド著『ハイエクのポリティカル・エコノミー 秩序の社会経済学』法政大学出版局, 2006年2月, 佐々木憲介・西部忠との共訳

平野喜一郎編『はじめて学ぶ経済学』大月書店,

2005年5月

福島久一『現代中小企業の存立構造と動態』新評論, 2006年3月

【ま行】

松尾 匡『比較ジェンダー論—ジェンダー学への多角的アプローチ』ミネルヴァ書房, 2005年4月, 保坂恵美子編

松尾匡『マルクスの使いみち』太田出版, 2006年3月, 稲葉振一郎・吉原直毅との共著

丸山恵也編『批判経営学』新日本出版社, 2005年3月

丸山恵也『むらおこし・まちおこしを考える』唯学書房, 2005年12月, 東邦学園大学地域ビジネス研究所編

村上和光『転換する資本主義』御茶の水書房, 2005年5月, 半田正樹・平本厚との編著

【や行】

山田鋭夫訳, ブルーノ・アマール『五つの資本主義』藤原書店, 2005年9月, 原田裕治ほか共訳

山田鋭夫訳, ピエール・ブルデュー『住宅市場の社会経済学』藤原書店, 2006年2月, 渡辺純子との共訳

※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※

★会費納入がお済でない会員は、すみやかに納入して下さるようお願いいたします。

【編集後記】 会務報告は『季刊経済理論』第43巻第1号に掲載しています。学会議の改組にともない、「学会議報告」は本学会会員から学会議会員が出るまでは休止ということになります。また今年度は **2006** 年版の会員名簿が発行され、本ニュースとともに送付されますのでご活用ください。本ニュースの紙面の改善のために、新しい企画や提案を事務局までお寄せいただければ幸いです。

経済理論学会ニュース No.8 2006年8月25日発行
編集発行：経済理論学会 発行責任者：大谷禎之介
事務局：〒171-8501 東京都豊島区西池袋3-34-1 立教大学経済学部 小西一雄研究室 気付
Tel.: 03-3985-2277 (研究室直通) Fax: 03-3985-4096 (学部共通)
Email: konishi@rikkyo.ne.jp